

赤枠の箇所については申告書に記入が必要です

税申告書

記入については申告の手引をお読みください。
※申告書中に記載のある「該当年度」とは令和 年度のことです。

(宛先) 高松市長
令和 年 令和 年1月1日
※「税務署へ確定申告される人は、この申告書の提出は必要ありません。
前年1月1日から12月31日までの所得等を記入してください。」

個人番号

整理番号

電話番号

生年月日 明・大・昭・平・令
年 月 日

業種又は職業

翌年以降の申告書送付について希望がある人は、希望・不要どちらかに○をつけてください。

(1) 毎年希望! (2) 今後不要!

※「個人番号」欄には、個人番号(電子申請における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

2 所得から差し引かれる金額に関する事項

扶養親族が書ききれない場合は、右欄「14」に記入してください。
別居の扶養親族等がいる場合は、右欄「15」に氏名、住所を記入してください。
※未成年者は、該当年度の1月1日時点で20歳未満で婚姻していない人です。

源泉徴収額(区分別)	国民年金	円
社会保険料控除	国民健康保険	円
	後期高齢者医療保険	円
	介護保険	円
人権尊重推進基金負担金	心身障害者扶養共済制度	円
生命保険料控除	個人年金(確定拠出年金)	円
	個人年金(確定給付年金)	円
	共済(共済)	円
地震保険料控除	地震保険料の計	円
	長期損害保険料の計	円

社保の入力項目で「その他」で入力した場合は、社保の名称の記入が必要です。

所得控除に小規模共済を追加した場合、こちらの欄に記入が必要です。

3 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑬	円
小規模企業共済等掛金控除	⑭	円
生命保険料控除	⑮	円
地震保険料控除	⑯	円
専属、ひとり親控除	⑰	円
勤労学生・障害者控除	⑱	円
配偶者(特別)控除	⑲	円
扶養控除	⑳	円
基礎控除	㉑	円
⑯から㉑までの計	㉒	円
雑損控除	㉓	円
医療費控除	㉔	円
合計	㉕	円

地方税法附則第4条の4の規定の適用を受ける場合は、「医療費控除」欄の「区分」の「1」に記入してください。

4 寄附金に関する事項

寄附先	寄附金額	寄附金支払額
那珂郡東条市-市区町村分(特別寄附金)	9538	
青川農共済会-日本赤十字社青川支部(特別寄附金)	9638	
高松市-市区町村分(特別寄附金)	9838	
高松市-市区町村分(特別寄附金)	9738	

※事業税控除 控除の追加のみ 添付資料あり 源泉徴収票(給与) 国保 介護 生保 住民税参考資料 その他
 個人番号確認 源泉徴収票(年金) 後業 国年 地震 医療費

提出期限は 月 日 です。

申告受付会場は、日程によって大変混み合いますので、郵送での申告を御利用ください。

12 該当年度の前年中に所得のなかった人は記入してください。

学 生	学 校	年 生	
		(続柄)	
		病院入院・滞院	
遺族年金等が生活していた	1 遺族年金(恩給)	2 障害年金	3 その他
雇用保険で生活していた	受給期間	年 月 日~	年間受給額
生活保護受給	1 受給していた		
その他	上記のいずれにも該当しない人は、この欄に詳しく記入してください。		

給与の源泉徴収票が無い場合は、こちらの欄に記入が必要です。

5 月別給与と収入等記載欄

月	日	収入金額	社会保険料	収入金額	社会保険料
1	月 日	円	円	8	円 円
2	月 日	円	円	9	円 円
3	月 日	円	円	10	円 円
4	月 日	円	円	11	円 円
5	月 日	円	円	12	円 円
6	月 日	円	円	13	円 円
7	月 日	円	円	14	円 円
		合計			

就労期間 所在地 雇用主又は会社名 収入金額

厚生労働省 厚生年金 円 企業年金() 円
厚生労働省 国民年金 円 ほか() 円
共済年金() 円 収入金額計 ⑮ 円

6 公的年金等に関する事項

種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
厚生労働省		円	円	円
国民年金		円	円	円
共済年金		円	円	円
合計		円	円	円

13 配当割戻り又は株式等譲渡所得割戻りの控除に関する事項

公的年金等の源泉徴収票が無い場合は、こちらの欄に記入が必要です。

8 配当所得に関する事項

種類	所得の生ずる場所	支払年度	収入金額	必要経費	差引金額
株式		年	円	円	円
債権		年	円	円	円
収入合計			円	円	円

14 左面に書ききれなかった扶養親族

公的年金等以外の雑所得がある場合は、こちらの欄に記入が必要です。

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合短期	総合長期	一時	合計
円	円	円	円

15 氏名 住所

配当所得がある場合は、こちらの欄に記入が必要です。

10 事業等に関する事項

氏名	職名	生年月日	従事月数	事業割給付(控除)額
個人番号				
M-T-S-H-R			月	
M-T-S-H-R			月	

16 金額

総合譲渡・一時所得がある場合、こちらの欄に記入が必要です。

11 市民税・県民税の徴収方法の選択

給与・公的年金等に係る所得以外(該当年度の4月1日において5歳未満の人は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の徴収方法の選択

17 高松市内に住所を有しない人で高松市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する人

(必要事項を記入して使用状況に○を付けてください。)

事務所・事業所	家屋敷
高松市	高松市
電話番号	電話番号
郵便番号	郵便番号
使用状況	使用状況
A 使用している	A 家賃が借入している(持ち寄り賃貸)
B 使用していない	B 借付・賃借
C 一時的に使用	C 他の方に貸している
D 借付している	D 借付している
E 借付していない	E 借付していない
F 借付している	F 借付している
G 借付していない	G 借付していない
H 借付している	H 借付している
I 借付していない	I 借付していない
J 借付している	J 借付している
K 借付していない	K 借付していない
L 借付している	L 借付している
M 借付していない	M 借付していない
N 借付している	N 借付している
O 借付していない	O 借付していない
P 借付している	P 借付している
所得	所得
円	円

18 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
円	円
事業用資産の償却損失など	円
前年度の貸(高)業 開始・廃止	円
前年度の貸(高)業 開始・廃止	円
前年度の貸(高)業 開始・廃止	円